

平成25年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

子ども未来部

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
子ども政策課	(仮称)奈良市子ども・子育て会議の設置	1,023	「子ども・子育て支援事業計画」策定等を行うため、子ども・子育て会議を設置する。	830	B
子ども政策課	私立幼稚園預かり保育事業補助・助成	9,330	私立幼稚園での長期休業中の預かり保育事業に対して補助金を交付する。また、預かり保育利用者に対しても利用料の助成を行う。	保育事業補助 5,730	E
子ども政策課	市立幼稚園預かり保育事業拡充	23,013	市立幼稚園の預かり保育実施園を拡充し、長期休業中も実施する。また、実施園の環境整備を行う。	22,500	B
子ども政策課	青和幼稚園園舎建設	387,347	青和幼稚園を認定こども園(幼稚園型)とするための園舎建設	387,000	B
子ども政策課	都跡幼稚園園舎改修	60,270	都跡幼稚園を認定こども園(幼稚園型)とするための園舎改修	58,000	B
子ども政策課	市立幼稚園認定こども園移行経費(初度調弁)	8,931	市立幼稚園2園(青和・都跡)の認定こども園化に伴う、園児用備品等の初度調弁	7,500	B
子ども政策課	市立幼稚園認定こども園移行経費(講師補充)	6,602	市立幼稚園2園(青和・都跡)の認定こども園化に伴う、子育て支援職員の配置	6,600	B
子ども政策課	市立幼稚園認定こども園移行経費(給食設備)	7,100	市立幼稚園2園(青和・都跡)の認定こども園化に伴う、給食設備や備品の設置等	7,000	B
子ども政策課	(仮称)奈良市こども園カリキュラム策定	787	市立幼稚園及び保育園共通のカリキュラムを策定し、就学前の教育・保育内容の充実を図る。	500	B
子ども政策課	待機児童対策経費(幼稚園余裕教室の活用)	12,363	幼稚園の余裕教室を活用して小規模な保育サービスを実施するための改築	10,000	B
子ども政策課	(仮称)帯解こども園建設設計	15,260	帯解地域の市立幼稚園・保育園を再編し、認定こども園を建設するための設計	14,000	B
子ども育成課	地域子育て支援センター新設	3,820	子育て親子の交流及び子育て相談や情報交換ができる場所として、新たに1箇所公募型プロポーザル方式にて募集し、民間委託で事業を実施する。	3,790	B
子ども育成課	つどいの広場の新設及び「一時預かり事業(機能拡充型)」の追加	3,770	子育て親子が気軽に集える場所として、新たに1箇所公募型プロポーザル方式にて募集し、民間委託で事業を実施する。また、「一時預かり」などの多様な子育て支援活動を実施する。	3,770	A
子ども育成課	子育てスポット新規開設	900	地域にある身近な公共施設等の空きスペースを利用し、子育て親子の交流や子育て情報交換等を行う場を提供する「子育てスポット」を、5箇所新設する。	900	A
子ども育成課	子ども医療費助成経費	289,121	子ども医療費助成のうち、6歳(小学校就学)から15歳(中学校卒業)までの子どもに対する医療費助成	286,000	B
子ども育成課	ひとり親家庭等医療費助成経費	5,854	ひとり親家庭等医療費助成のうち、父子家庭に対する医療費助成	5,200	B
子育て相談課	ひとり親家庭支援事業	1,428	「奈良市母子家庭・父子家庭自立促進計画」に基づき、ひとり親家庭等の自立支援を行う。	1,200	B
子育て相談課	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)	7,655	助産師等の訪問員が生後4か月未満の乳児を育てる家庭を訪問(原則1回)し、出産後の母親が直面する様々な不安や悩みを傾聴し、子育てに関する情報提供を行う。	7,400	B
子育て相談課	養育支援訪問事業	769	こんにちは赤ちゃん訪問の後も、継続して養育に関する相談・助言が必要な家庭には、保健師等の支援員が家庭訪問を行う。	660	B
子育て相談課	自立援助ホーム運営補助	3,960	自立援助ホームでの相談や日常生活の援助、生活指導、修業支援等を行うための運営費に対して補助金を交付する。	1,860	B
子育て相談課	母子福祉センター解体撤去	12,150	平成22年3月末で閉館した母子福祉センターの解体撤去	9,700	B
保育課	病後児保育補助事業	6,524	病気の「回復期」であり、かつ集団保育が困難な期間の児童を受入れる病後児保育施設の運営に対し補助金を交付し、当該施設の保育内容充実を図る。	6,500	B
保育課	病児保育補助事業	8,324	病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ当面の症状の急変が認められない期間の児童を受入れる病児保育施設の運営に対し補助金を交付し、当該施設の保育内容充実を図る。	8,324	A
保育課	待機児童解消経費	306,815	民間保育園の新築・増改築に伴う入所児童数増加に対し、民間保育園措置費及び運営費補助を行う。また、公立保育園において保育士の確保を行うことで入所児童数増加を図る。	287,000	B

子ども未来部

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
保育課	公立保育園延長保育事業	30,520	保護者の勤務形態の多様化に対応するため、公立保育園6園において延長保育を行う。	30,000	B
保育課	保育園空調機器購入	3,200	公立保育園の空調機器の老朽化に伴い、年次的に取替えを行う。	3,000	B
保育課	家庭的保育事業	12,523	公立幼稚園の空き教室でモデル的に家庭的保育事業を行う。	12,500	B
保育課	保育園園舎耐震診断	9,762	公立保育園園舎の耐震診断を実施する。	0	F
保育課	保育園園舎耐震補強設計	3,108	耐震診断の結果、耐震補強が必要となった公立保育園園舎について、耐震補強の設計を行う。	0	F
保育課	保育園園舎耐震補強工事	38,944	耐震診断の結果、耐震補強が必要となった公立保育園園舎について、耐震補強の工事を行う。	0	F
保育課	旧都祁地域保育園園舎解体 (並松・三城)	21,312	旧都祁地区にある閉園した保育園園舎の解体撤去	0	E
保育課	児童福祉施設整備	25,848	公立保育園園舎の老朽化を防ぐため補修を行う。	10,000	D
保育課	民間保育所施設整備費補助	127,447	民間保育園の建替えに対して、建築費用の補助を行う。	127,447	A

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成24年度に前倒ししたもの